

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	2,815,557	2,374,944	実質収支比率	5.4	10.4		
市町村名	産山村	地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳出総額	2,674,990	2,108,301	経常収支比率	80.9	78.6			
						首都	×	歳入歳出差引	140,567	266,643	(※1)	(83.9)	(82.4)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,734	137,671	標準財政規模	1,193,580	1,241,510			
							×	実質収支	64,833	128,972	財政力指数	0.14	0.13			
人口	27年国調(人)	1,510	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-64,139	-6,712	公債費負担比率	11.7	12.7			
	22年国調(人)	1,606				過疎	○	積立金	98,877	81,078	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.0				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	29.01.01(人)	1,549	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,520		第1次	319	378	指数表選定	○	実質単年度収支	-115,262	74,366	実質公債費比率	9.1	9.1		
	28.01.01(人)	1,598	第2次		38.8	42.7						将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,566		第3次	114	151										
	増減率(%)	-3.1	第3次		13.9	17.1										
	うち日本人(%)	-2.9		389	356											
面積(k㎡)	60.81							基準財政収入額	162,828	151,036	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/㎡)	25							基準財政需要額	1,117,651	1,151,590						
世帯数(世帯)	526							標準税収入額等	196,751	181,663						
職員の状況								経常経費充当一般財源等	971,902	987,327						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,756,140						1,649,550
	市区町村長	1	6,500 <th>一般職員</th> <td>39</td> <td>108,225</td> <td>2,775<th>地方債現在高</th><td>2,021,815</td><td>2,009,038</td></td>		一般職員	39	108,225	2,775 <th>地方債現在高</th> <td>2,021,815</td> <td>2,009,038</td>	地方債現在高	2,021,815	2,009,038					
	副市区町村長	1	5,140 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>うち公的資金</th><td>1,808,076</td><td>1,778,192</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>うち公的資金</th> <td>1,808,076</td> <td>1,778,192</td>	うち公的資金	1,808,076	1,778,192					
	教育長	1	4,900 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>80,101</td> <td>48,536</td>		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	80,101	48,536					
	議会議長	1	2,600 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,130 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>33,907</td><td>33,903</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>33,907</td> <td>33,903</td>	土地開発基金現在高	33,907	33,903					
	議会議員	6	1,940 <th>合計</th> <td>39</td> <td>108,225</td> <td>2,775<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>806,630</td><td>857,753</td></td>		合計	39	108,225	2,775 <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>806,630</td> <td>857,753</td>	積立金現在高	財政調整基金	806,630	857,753				
					ラスパイレス指数	92.0 <th>減債基金</th> <td>35,084</td> <td>35,075</td>				減債基金	35,084	35,075				
											その他特定目的基金	162,924	151,716			
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(6)	簡易水道事業		(8)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	株式会社うぶやま				
(2)	産山村診療所特別会計	(4)	介護保険事業			(7)	電気事業		(9)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療事業						(10)	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)						
									(11)	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)						
									(12)	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計)						
									(13)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)						
									(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
									(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	109,061	3.9	109,061	9.4	普通税	104,200	95.5	-	
地方譲与税	40,391	1.4	40,391	3.5	法定普通税	104,200	95.5	-	
利子割交付金	78	0.0	78	0.0	市町村民税	36,093	33.1	-	
配当割交付金	182	0.0	182	0.0	個人均等割	2,143	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	134	0.0	134	0.0	所得割	31,202	28.6	-	
地方消費税交付金	24,967	0.9	24,967	2.2	法人均等割	2,347	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,572	0.1	2,572	0.2	法人税割	401	0.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,134	53.3	-	
自動車取得税交付金	6,827	0.2	6,827	0.6	うち純固定資産税	58,134	53.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,238	5.7	-	
地方特例交付金	120	0.0	120	0.0	市町村たばこ税	3,735	3.4	-	
地方交付税	1,081,459	38.4	953,799	82.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	953,799	33.9	953,799	82.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	127,660	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,861	4.5	-	
（一般財源計）	1,265,791	45.0	1,138,131	98.2	法定目的税	4,861	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	4,861	4.5	-	
分担金・負担金	2,288	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	85,210	3.0	17,019	1.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,982	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	435,513	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	307,311	10.9	-	-	合計	109,061	100.0	-	
財産収入	21,042	0.7	3,840	0.3	区分				
寄附金	24,582	0.9	-	-	徴収率	平成28年度	平成27年度		
繰入金	178,554	6.3	-	-	現	87.6	80.1	84.8	
繰越金	266,643	9.5	-	-	年	98.6	96.8	98.7	
諸収入	21,411	0.8	8	0.0	計	79.6	69.3	76.4	
地方債	203,230	7.2	-	-	(%)	-	-	80.7	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	区分				
うち臨時財政対策債	43,030	1.5	-	-	公営事業等への繰出				
歳入合計	2,815,557	100.0	1,158,998	100.0	国民健康保険事業会計の状況				
					合計	175,468	実質収支	19,960	
					簡易水道	16,513	再差引収支	15,919	
					上水道	-	加入世帯数（世帯）	282	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	545	
					交通	-	被保険者	95	
					国民健康保険	29,817	保険税（料）収入額	128	
					その他	129,138	1人当り	225	
					国民健康保険				
					その他				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,733	2.2	11,360	57,733	
総務費	460,315	17.2	87,941	341,791	
民生費	377,841	14.1	7,800	273,964	
衛生費	256,297	9.6	-	84,155	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	355,637	13.3	18,065	114,022	
商工費	99,314	3.7	39,209	85,914	
土木費	176,935	6.6	169,300	45,450	
消防費	145,854	5.5	101,993	142,271	
教育費	177,430	6.6	27,985	155,220	
災害復旧費	362,121	13.5	-	109,540	
公債費	205,474	7.7	-	205,474	
諸支出金	39	0.0	-	39	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,674,990	100.0	463,653	1,615,573	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	674,454	25.2	566,949	561,717	46.7
人件費	366,908	13.7	325,228	322,423	26.8
うち職員給	196,797	7.4	159,355	-	-
扶助費	102,072	3.8	36,247	33,820	2.8
公債費	205,474	7.7	205,474	205,474	17.1
元利償還金	205,425	7.7	205,425	205,425	17.1
うち元金	190,453	7.1	190,453	190,453	15.8
うち利子	14,972	0.6	14,972	14,972	1.2
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	1,174,762	43.9	729,984	410,185	34.1
物件費	411,758	15.4	235,952	119,534	9.9
維持補修費	9,397	0.4	8,897	5,697	0.5
補助費等	451,720	16.9	218,288	139,100	11.6
うち一部事務組合負担金	78,666	2.9	78,666	78,666	6.5
繰出金	175,468	6.6	149,077	145,854	12.1
積立金	126,419	4.7	117,770	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	825,774	30.9	318,640	-	-
うち人件費	23,606	0.9	23,606	-	-
普通建設事業費	463,653	17.3	209,100	-	-
うち補助	139,981	5.2	7,788	-	-
うち単独	319,172	11.9	196,812	-	-
災害復旧事業費	362,121	13.5	109,540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,674,990	100.0	1,615,573	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,750	2,611	139	63	11	2,022	
2	産山村診療所特別会計	69	64	5	5	10	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,819	2,675	144	68		2,022	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	274	254	20	20	16	-	-	-	
2	介護保険事業	310	273	37	37	51	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	21	20	1	1	9	-	-	-	
4	簡易水道事業	56	44	12	12	17	147	103	-	法非適用企業
5	電気事業	22	12	10	10	-	-	-	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				80		147	103		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	11,014	9,060	1,954	1,954	639	-	-	
2	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,480	3,322	158	112	19	2,458	43	
3	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム等の滞在特別会計)	192	190	2	2	-	95	-	
4	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	18	18	0	0	-	-	-	
5	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏城市町村緊急通報システム事業特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
6	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	306	298	8	16	-	-	-	法非適用企業
7	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	270	262	8	8	-	-	-	
8	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	287,515	274,140	13,375	13,375	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,467		2,553	43	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社うぶやま	▲ 18	▲ 9	69	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			69	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	258,135	220,820	205,425	19.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	15,716	15,661	17,582	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,088	11,047	10,775	1.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,390	17,212	36,069	3.5
一時借入金の利子	301	24	49	0.0
合計	(A) 303,630	264,764	269,900	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	19,390	17,212	36,069	3.5
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 11,977	11,200	14,019	
標準財政規模	(C) 1,210,363	1,241,510	1,193,580	
算入公債費等の額	(D) 193,172	173,062	150,662	
	(C)-(D) 1,017,191	1,068,448	1,042,918	
実質公債費比率	(単年度) 9.7	7.5	10.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 10.3	9.1	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,783,384	2,009,038	2,021,815	193.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	114,623	101,988	103,068	9.9		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	53,648	48,881	42,957	4.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	208,572	271,124	67,652	6.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	2,160,227	2,431,031	2,235,492		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,006,910	1,080,019	1,010,677	96.9	企業債等繰入見込額	産山村簡易水道事業	114,623	101,988	103,068	9.9
	充当可能特定繰入	87,395	102,527	131,105	12.6		介護保険事業	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,354,009	1,327,532	1,286,973	123.4		後期高齢者医療事業	-	-	-	-
	合計	(F)	2,448,314	2,510,078	2,428,755		国民健康保険事業	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		9.1	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県産山村

人	1,549	人(H29.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,520	人(H29.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
面積	60.81	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	2,815,557	千円		将	来	負	担	比	率	
歳出総額	2,674,990	千円								
実質収支	64,833	千円		市	町	村	類	型	H24	I-O
標準財政規模	1,193,580	千円		(	年	度	毎	)	H27	I-O
地方債現在高	2,021,815	千円							H28	I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

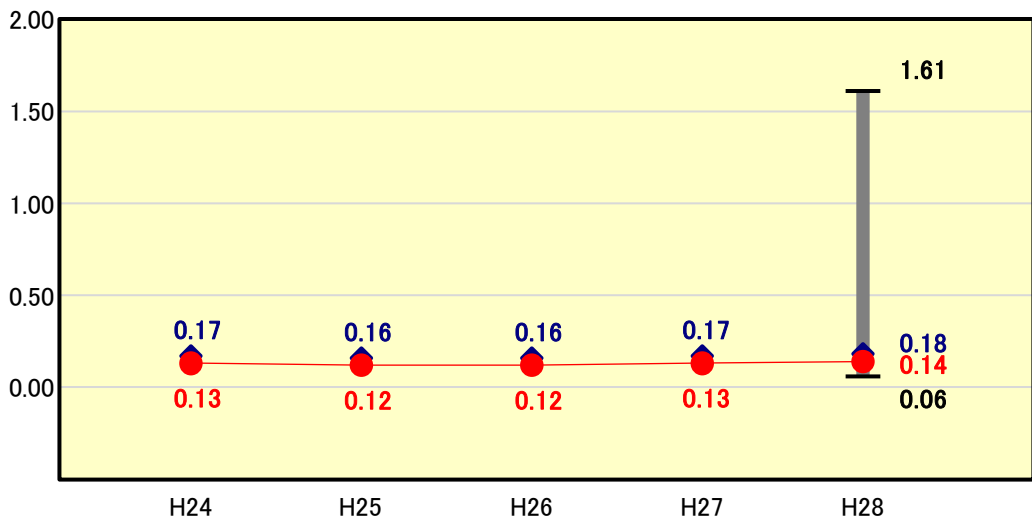
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.14]



類似団体内順位 94/151 全国平均 0.50 熊本県平均 0.36

財政力指数の分析欄

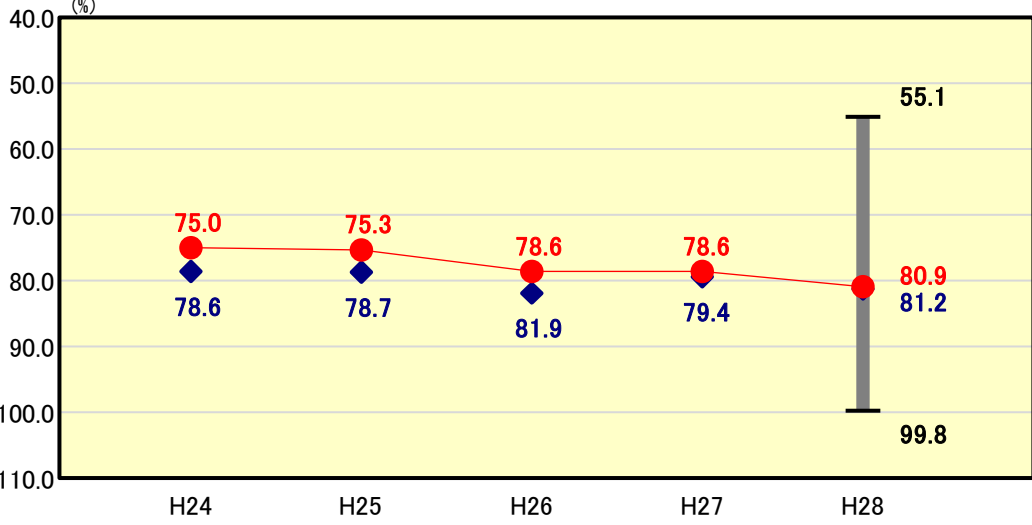
財政力指数が低いのは、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H28年度末40.4%)に加え、村内の主要産業である農林業を取り巻く情勢(後継者不足等)が影響し、財政基盤が弱いことが要因となっている。

このため、新規就農者受け入れ事業等に取り組みながら基幹産業である農業を活かした村づくりを展開している。

本村としては、以前の集中改革プランで見直した組織体制を継続しながら、行政の効率化に努めることにより今後も財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]



類似団体内順位 68/151 全国平均 92.5 熊本県平均 92.0

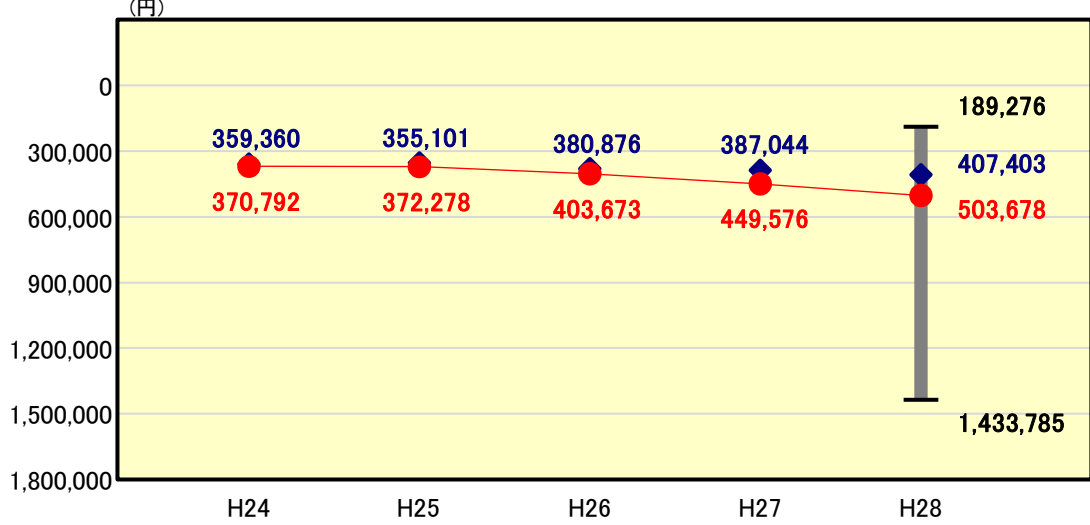
経常収支比率の分析欄

類似団体と比較すると平均値をやや下回っている。

人件費及び物件費の減少等により経常経費充当一般財源等は減少したものの、経常一般財源等が平成27年度と比較して地方税・普通交付税など54,899千円減少し、経常収支比率は増加した。今後も行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [503,678円]



類似団体内順位 103/151 全国平均 123,135 熊本県平均 163,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると平均値を上回っている。

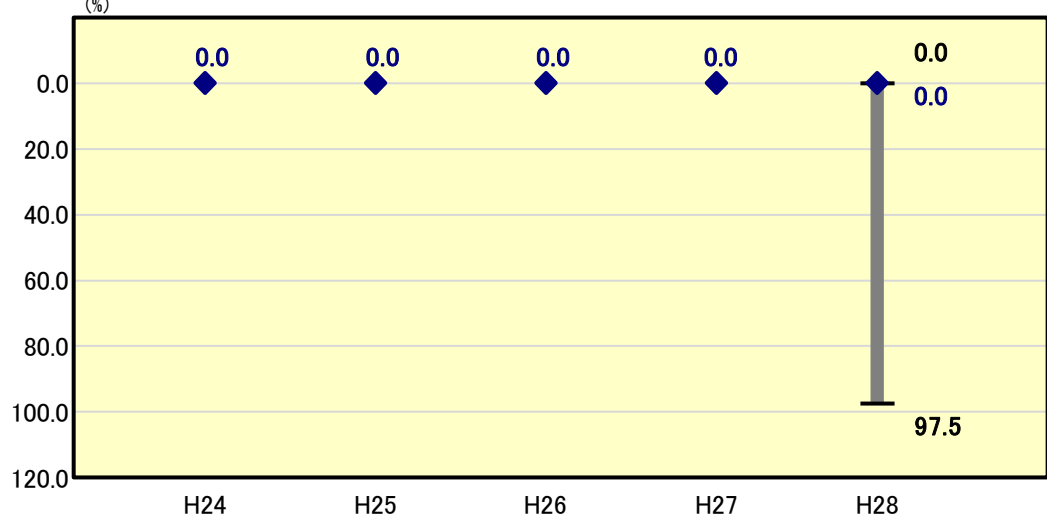
退職者2名による人件費の減等により、前年度と比較して人件費は5.3%減少しているものの、平成28年熊本地震により物件費等の支出が増加し、決算額は増加している。

本村の人口は毎年1%前後の範囲で減少傾向にあり、今後も減少が続くと想定されるため人件費等の指数は上昇傾向になると判断している。

今後は、各種手当(通勤等)の是正や定員管理計画に沿った職員採用を行うとともに物件費等も含め、行財政改革による取組みを継続し経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 熊本県平均 56.1

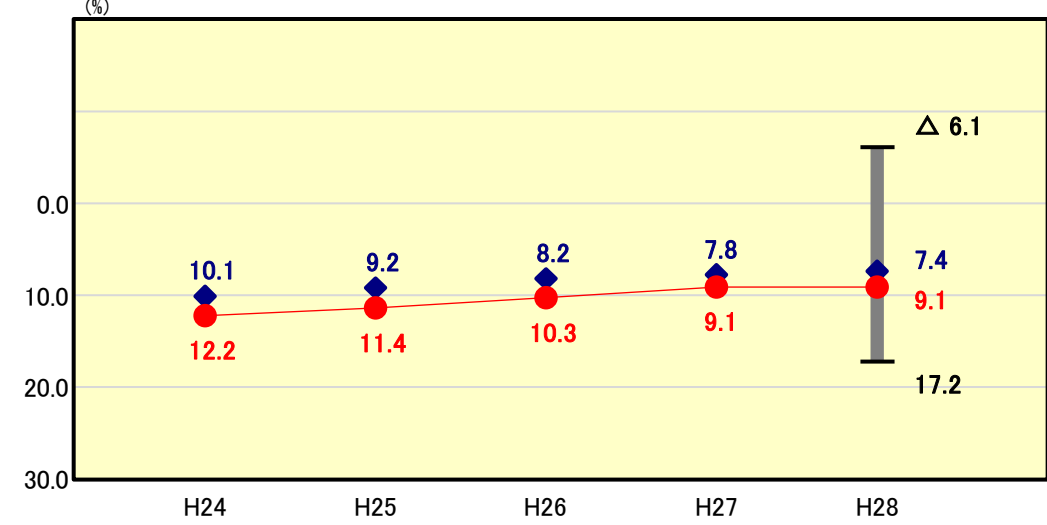
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は平成23年度からマイナスを維持しており、持続可能な財政運営であると判断できる。

地方債の元利償還金や借入抑制による支出予定額の減少等と併せて、地方税、基金充当などの財源が増加したことなどが主な改善要因となっており、今後も引き続き取組みを継続していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]



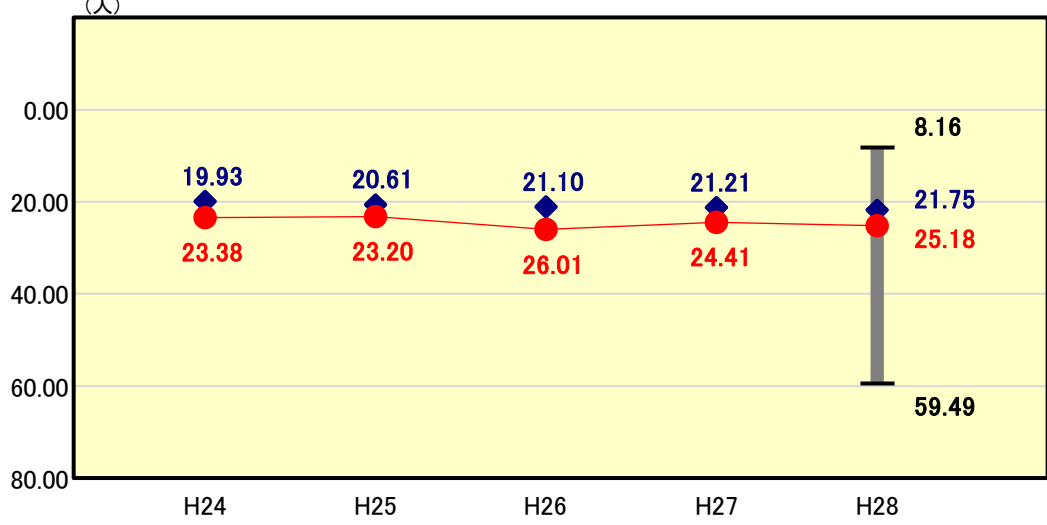
類似団体内順位 111/151 全国平均 6.9 熊本県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に起債償還のピークを迎え、以後起債の借入を抑制しているため下降傾向で推移しており、平成28年度は、前年度と同様9.1%であった。ただし、類似団体平均を上回る状況が続いており、引き続き起債借入を抑制し、水準を抑えていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [25.18人]



類似団体内順位 90/151 全国平均 7.90 熊本県平均 9.64

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して、平均を上回っている。

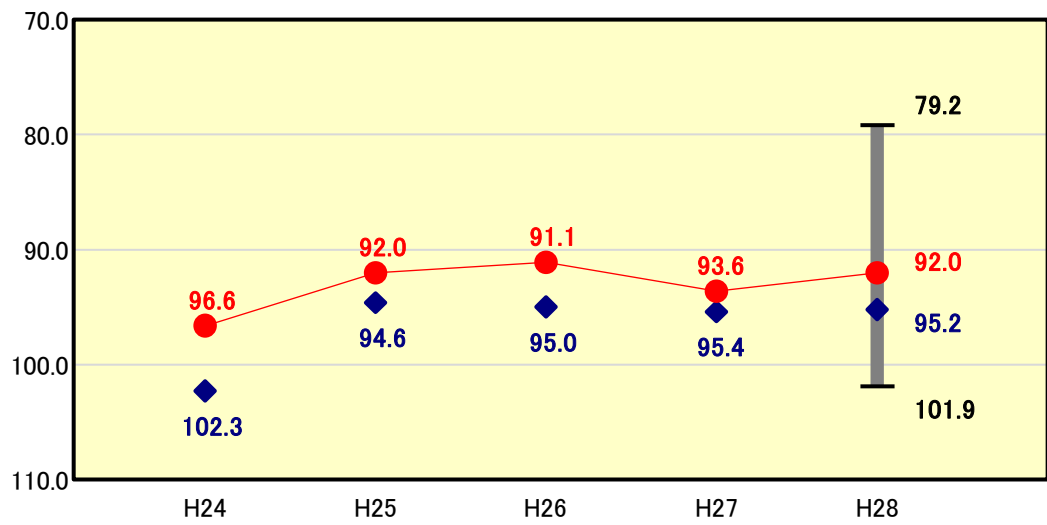
定員数は、定年退職2名により総数で2名の減少となった。

類似団体と比較して平均値を上回っているが、定数条例上は定員数(50人)を下回って退職者の人数分を補充する形で採用を検討している。少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため指数は上昇傾向になると判断している。

今後も、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.0]



類似団体内順位 17/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体より3.2ポイント低く、依然として低い傾向にある。

これは、本村が従来から人件費を抑えることで給与水準を低くし、その分で投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。

今後も、給与や各種手当の是正も含め、引き続き給与の適正化に努める。

(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

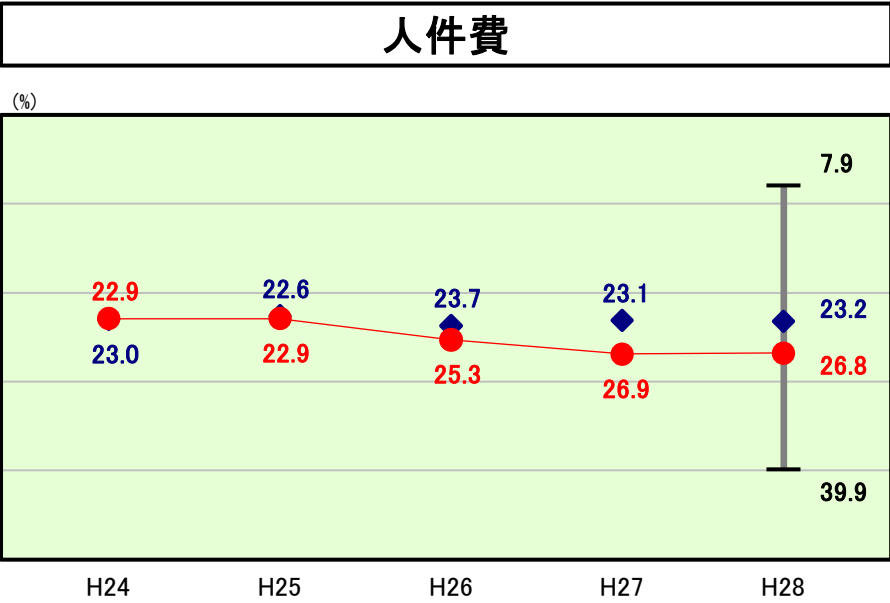
経常収支比率の分析

人口	1,549	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,520	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.81	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	2,815,557	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,674,990	千円			
実質収支	64,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,193,580	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	2,021,815	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

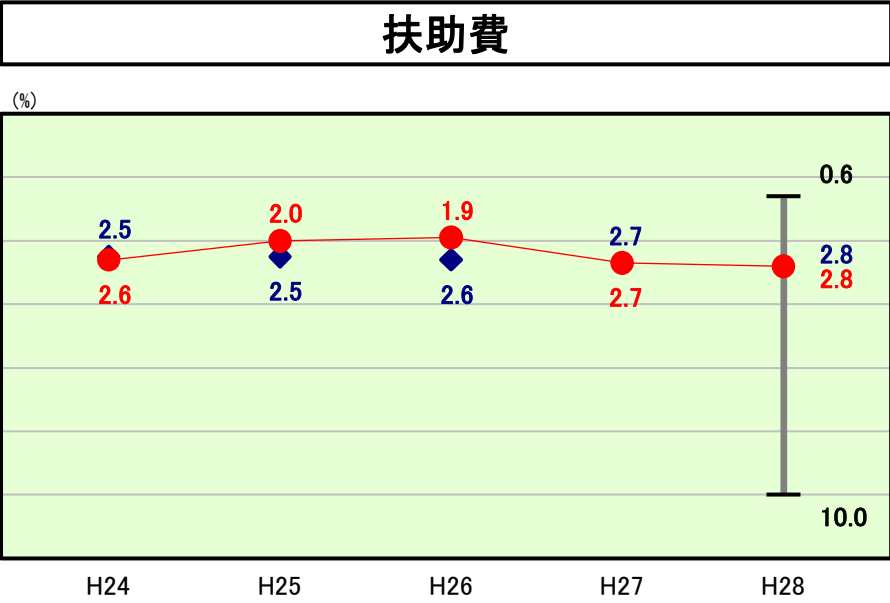


類似団体内順位 119/151 全国平均 23.7 熊本県平均 24.2

人件費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均をともに上回っている。前年度からは、0.1ポイント減少したが、これは、退職者2名により給与、共済掛金等がわずかに減少し、前年度を下回ったためである。

今後も給与制度については是正や定員管理に基づく適正な職員採用を行っていくことで、人件費の削減に努めていく。



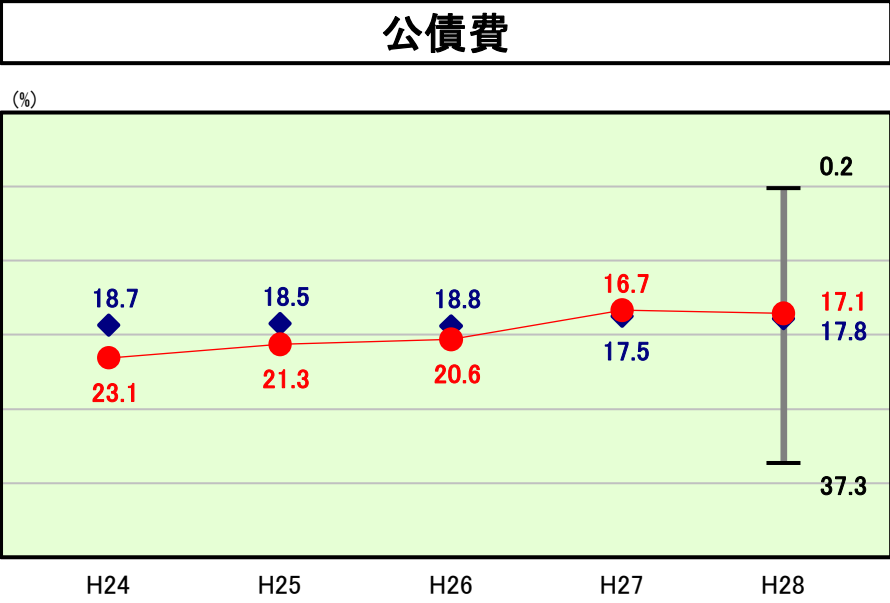
類似団体内順位 90/151 全国平均 12.4 熊本県平均 12.9

扶助費の分析欄

類似団体と同じポイントであるが、前年度より増加した。(0.1ポイント増加)

主な要因としては、平成28年熊本地震による災害見舞金による扶助費が増額したことが影響している。

近年を比較してもポイントが上下しているため、現状の把握に努めていく。

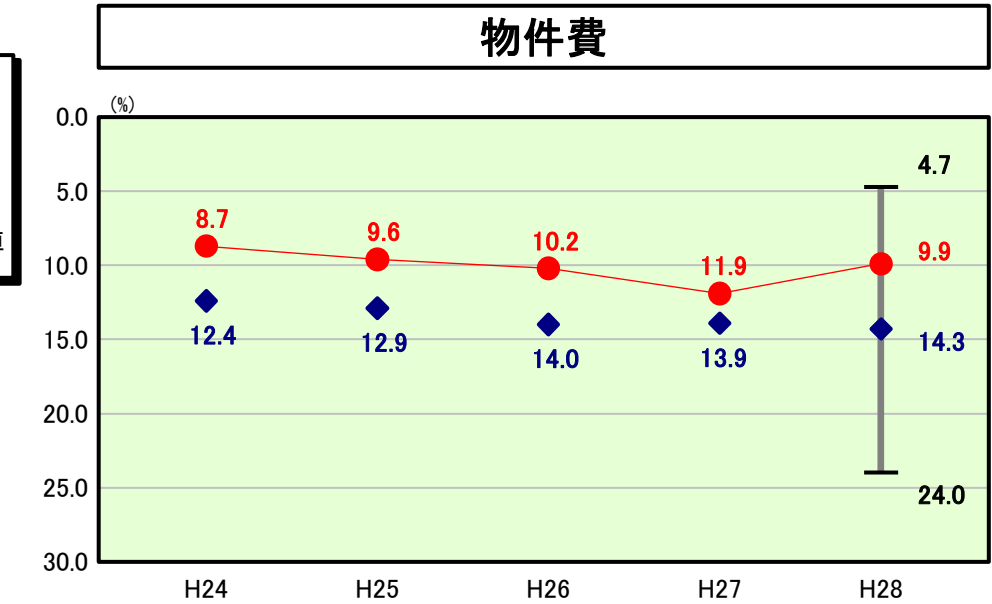


類似団体内順位 77/151 全国平均 17.7 熊本県平均 18.0

公債費の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント増加したものの、平均より下回っている。平成19年度にピークを迎えた公債費は、これまでの借入抑制により年々減少していたが、平成24年度の九州北部豪雨災害による起債の償還が始まり、増加に転じた。

今後も平成28年熊本地震による起債の増加が見込まれるが、新規発行抑制と併せて計画的な起債活用に努めていく。



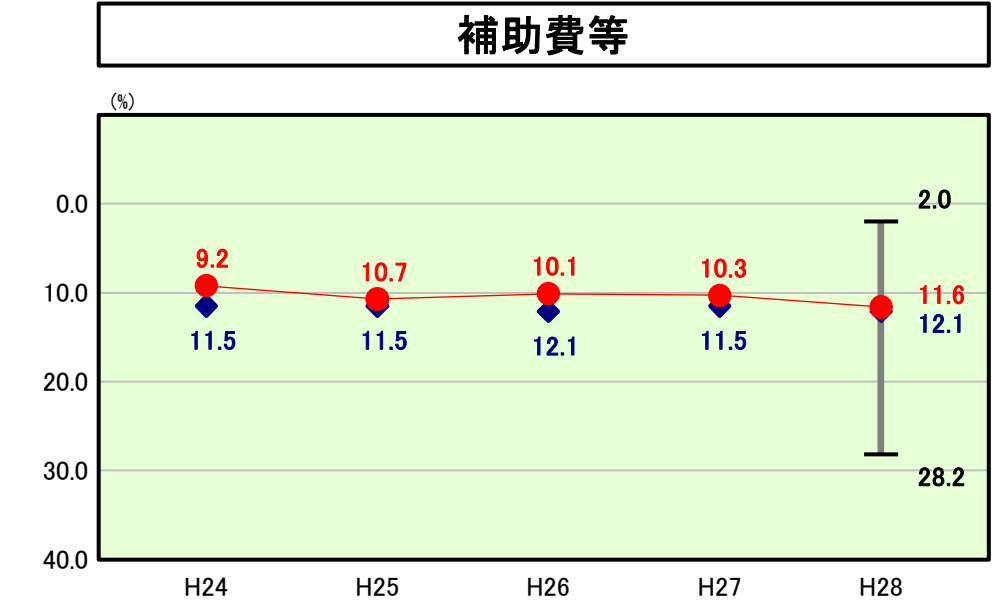
類似団体内順位 16/151 全国平均 14.8 熊本県平均 11.6

物件費の分析欄

全国平均、県平均及び類似団体平均と比較すると下回っている。

前年度と比較すると2.0ポイントの減少になっており、平成28年熊本地震による業務委託料等の増加が影響している。

今後も物件費の内容を見直すとともに第3セクターへの指定管理者制度等を継続し、経費削減に向けた取組みを行っていく。



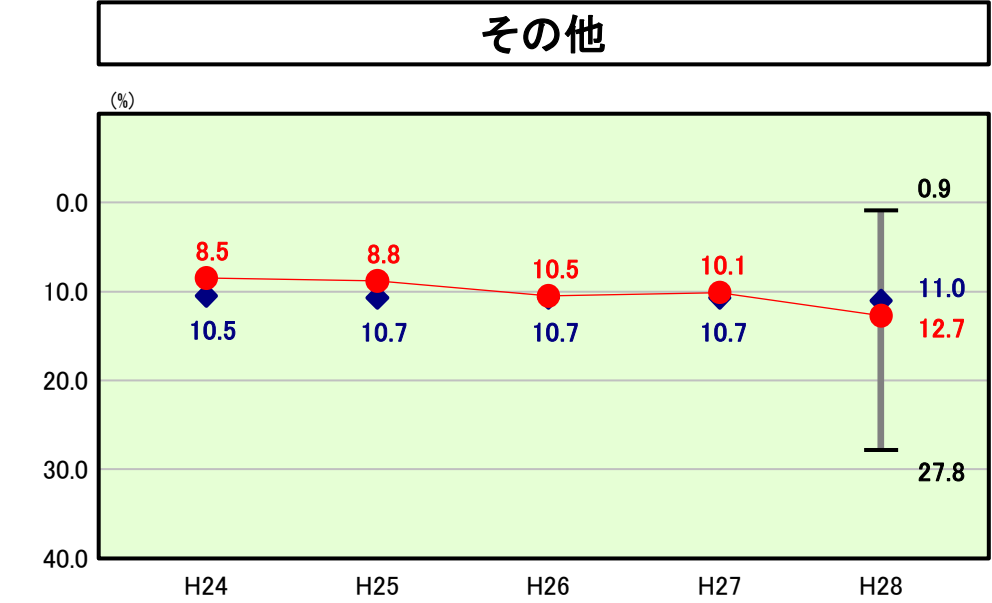
類似団体内順位 75/151 全国平均 10.4 熊本県平均 11.3

補助費等の分析欄

前年度より1.3ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。

主な要因としては、平成28年熊本地震による災害救助費等が増加したことが影響している。

今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。

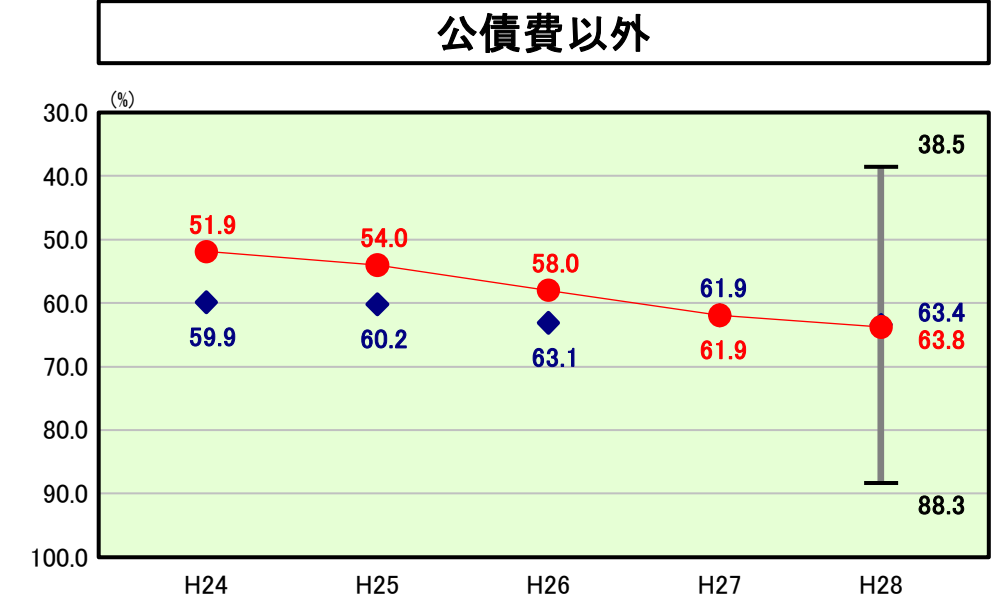


類似団体内順位 99/151 全国平均 13.5 熊本県平均 14.0

その他の分析欄

全国平均、県平均と比較すると下回っているが、前年度と比較して2.6ポイント増加し、類似団体平均を上回った。

この主な要因は、介護保険や簡易水道特別会計への繰出金が増加していることであり、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 68/151 全国平均 74.8 熊本県平均 74.0

公債費以外の分析欄

全国平均、県平均と比較すると下回っているが、前年度と比較すると1.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。

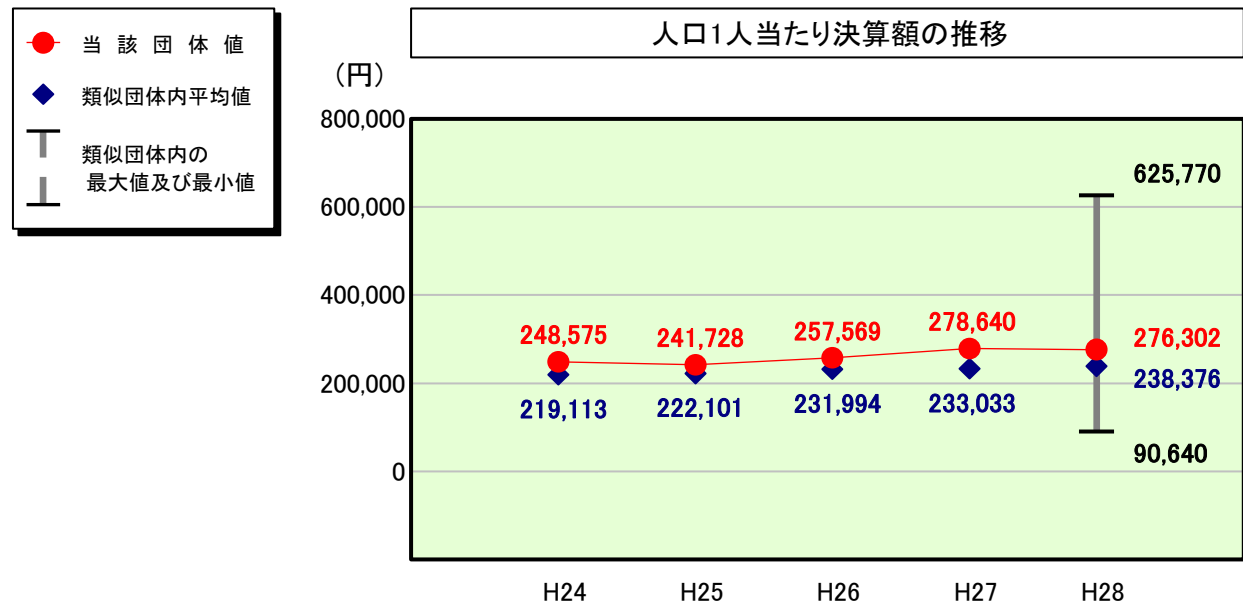
この要因としては、平成28年熊本地震による増や、特別会計への繰出金の増が大きく影響しているが、今後も引き続き普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県産山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

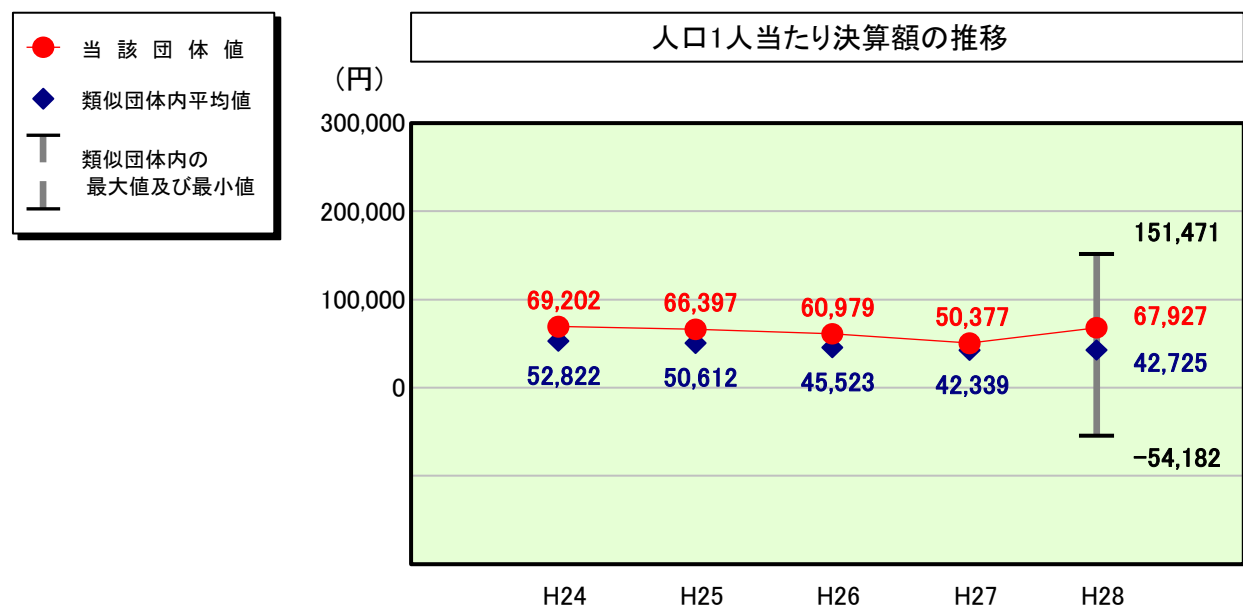
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	366,908	236,868	189,696	24.9
賃金 (物件費)	10,542	6,806	21,936	▲ 69.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,138	18,811	29,437	▲ 36.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,270	18,896	9,091	107.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,606	15,240	4,470	240.9
▲退職金	▲ 31,472	▲ 20,318	▲ 19,414	4.7
合計	427,992	276,302	238,376	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.18	21.75	3.43
ラスパイレス指数	92.0	95.2	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

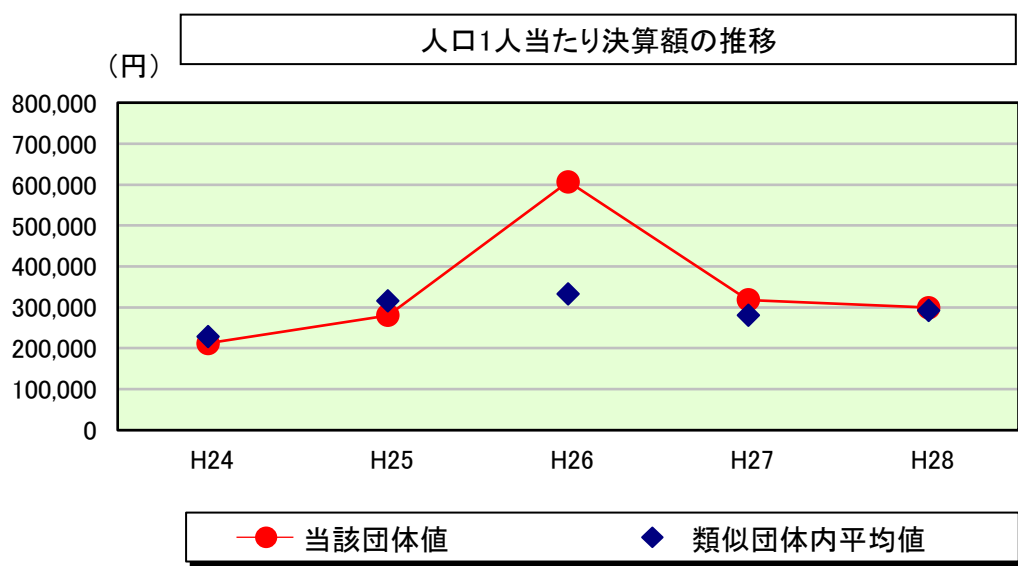


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	205,425	132,618	139,853	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,582	11,351	31,890	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,775	6,956	5,316	30.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,069	23,285	1,757	1,225.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	32	42	▲ 23.8
▲特定財源の額	▲ 14,019	▲ 9,050	▲ 8,426	7.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 150,662	▲ 97,264	▲ 127,711	▲ 23.8
合計	105,219	67,927	42,725	59.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

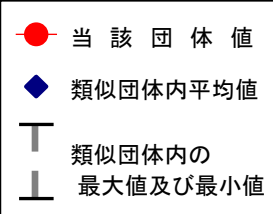
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	353,178	211,737	▲ 24.0	228,305	5.6	▲ 29.6
うち単独分	173,095	103,774	▲ 14.5	86,611	▲ 20.4	5.9
H25	458,994	280,216	32.3	316,331	38.6	▲ 6.3
うち単独分	181,633	110,887	6.9	106,387	22.8	▲ 15.9
H26	980,415	607,068	116.6	333,013	5.3	111.3
うち単独分	268,948	166,531	50.2	126,732	19.1	31.1
H27	508,389	318,141	▲ 47.6	280,458	▲ 15.8	▲ 31.8
うち単独分	320,483	200,553	20.4	127,286	0.4	20.0
H28	463,653	299,324	▲ 5.9	291,945	4.1	▲ 10.0
うち単独分	319,172	206,050	2.7	127,651	0.3	2.4
過去5年間平均	552,926	343,297	14.3	290,010	7.6	6.7
うち単独分	252,666	157,559	13.1	114,933	4.4	8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

熊本県産山村

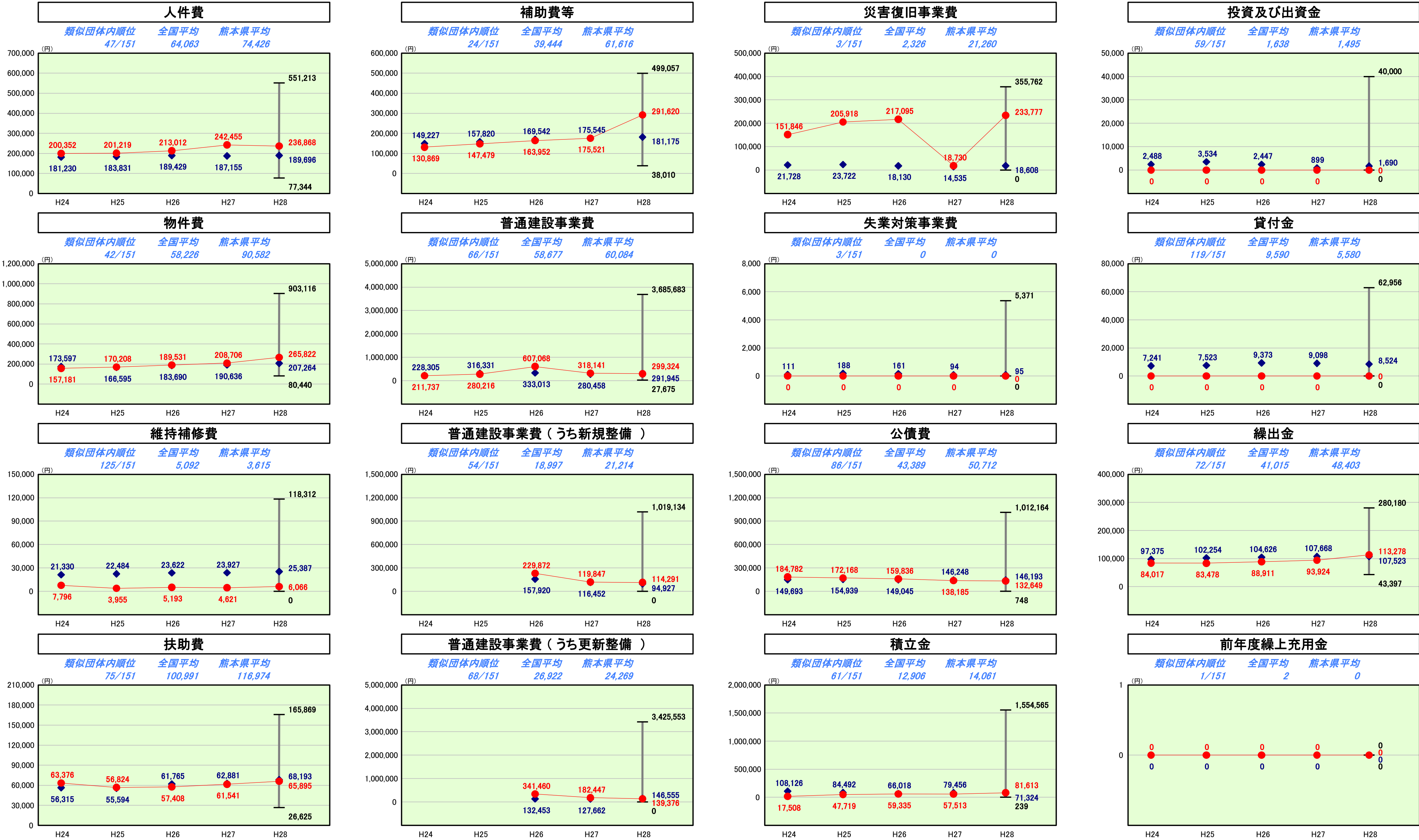
人	1,549	人(H29.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	1,520	人(H29.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	60.81	km ²		実	質	公	債	費	比	率	9.1%
歳入総額	2,815,557	千円		将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	2,674,990	千円		市	町	村	類	型		H24 I-O	H25 I-O
実質収支	64,833	千円		(	年	度	毎	)		H27 I-O	H28 I-O
標準財政規模	1,193,580	千円									
地方債現在高	2,021,815	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して、補助費等や災害復旧事業費の一人当たりコストが高い状況となっている。これは、平成28年熊本地震に係る災害関連事業の増によるものである。他の経費については、概ね類似団体平均程度となっている。
歳出のうち、主な構成項目である普通建設事業費は住民一人当たり299,324円となっている。当該経費については、年々減少傾向にあり、前年度決算と比較すると8.8%減となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

熊本県産山村

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

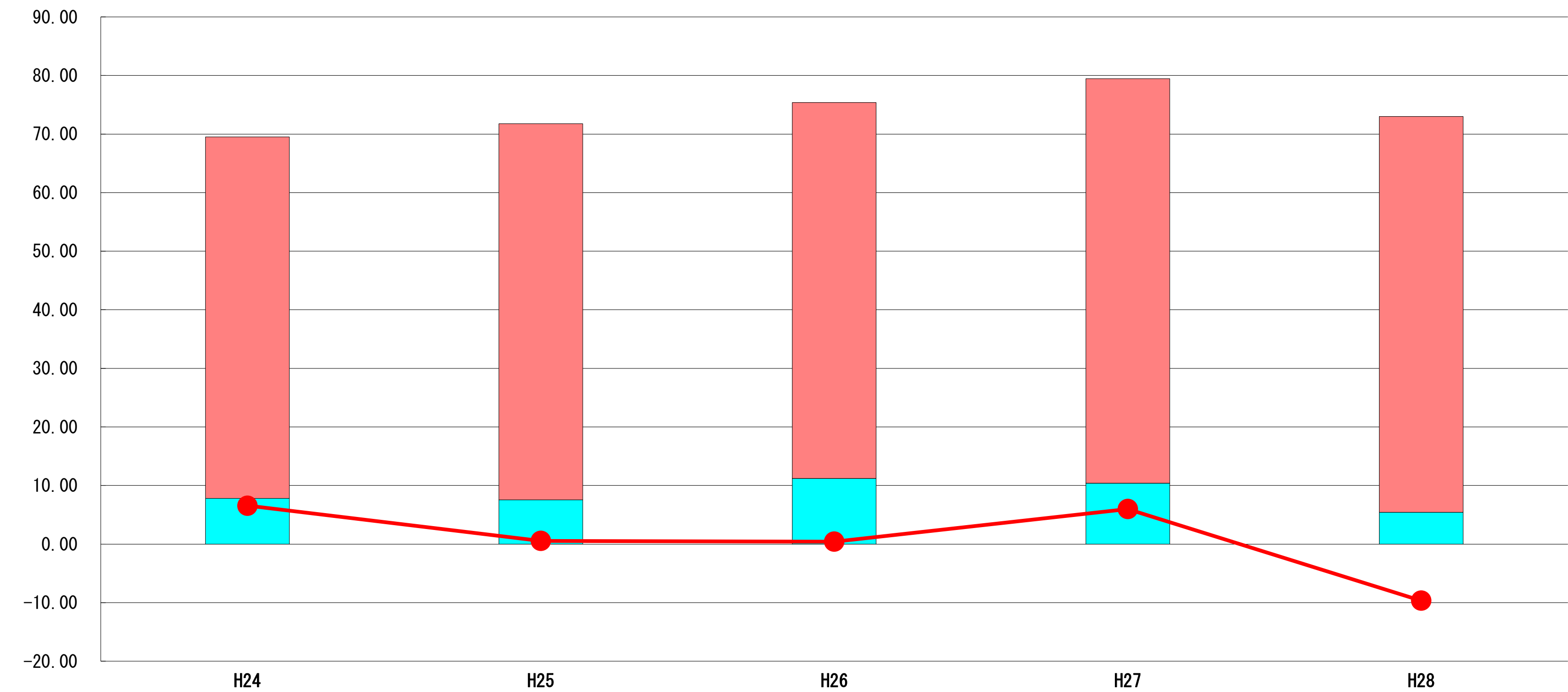
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		61.70	64.24	64.18	69.08	67.58
実質収支額		7.80	7.53	11.21	10.39	5.43
実質単年度収支		6.55	0.55	0.41	5.99	▲ 9.66

分析欄

平成28年度は平成28年熊本地震により歳出が増加し、財政調整基金を取崩したことにより、期末残高は806,630千円となった。

財政調整基金の取崩しによる財源不足の補てんにより、実質収支額の標準財政規模比は5.43%となったが、基金残高の減少により、実質単年度収支は▲9.66%となっている。

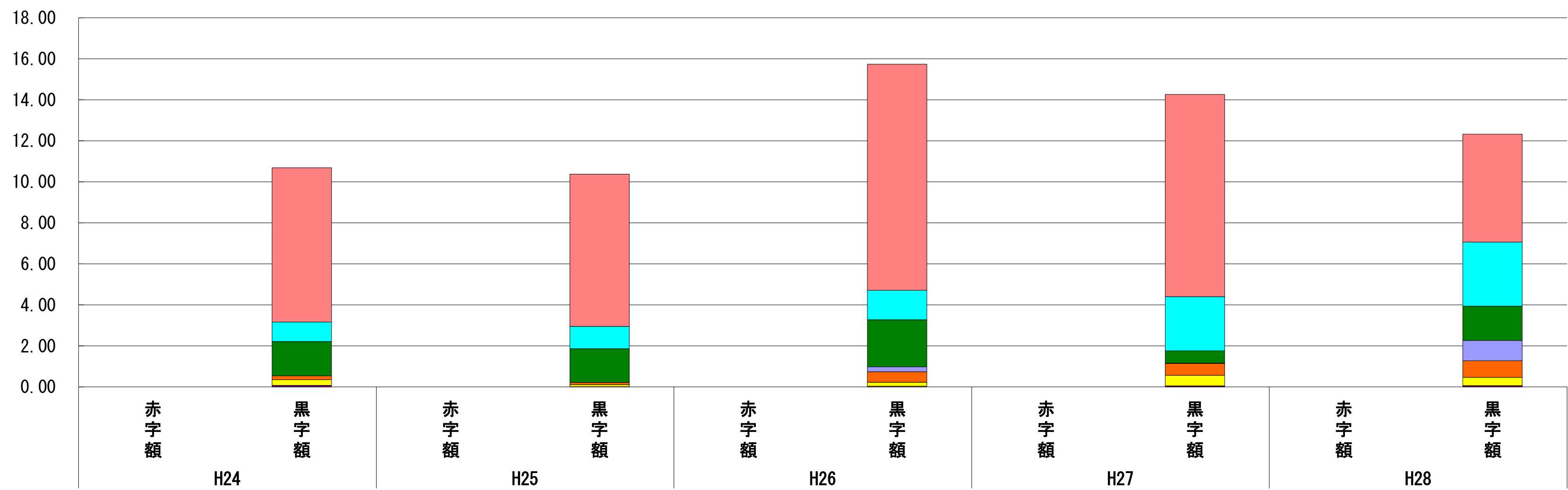
今後は、財政調整基金ではなく、用途を定めた基金である特定目的基金への積立も検討しているが、財政調整基金残高の減少による実質単年度収支の赤字とならないよう、必要に応じ積立を継続して行う予定である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.52	7.43	11.01	9.86	5.27
介護保険事業		0.95	1.08	1.44	2.64	3.12
国民健康保険事業		1.68	1.66	2.30	0.59	1.67
簡易水道事業		0.00	0.00	0.24	0.03	0.99
電気事業		0.19	0.10	0.51	0.57	0.82
産山村診療所特別会計		0.27	0.09	0.19	0.52	0.40
後期高齢者医療事業		0.08	0.02	0.04	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

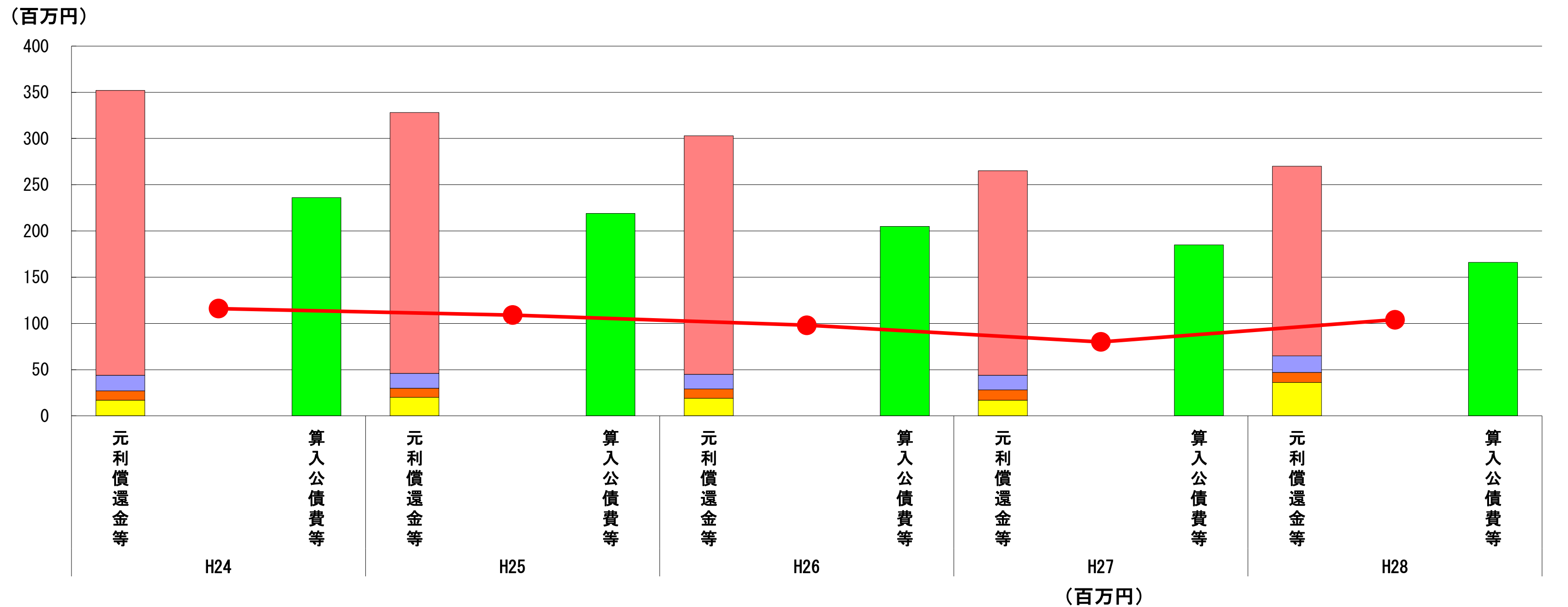
平成28年度決算では各会計とも実質収支は黒字である。
電気事業においては固定価格買取制度の活用や供給電力量の増加により営業収益が増加したほか、他の事業を含め、黒字額は全体で増加した。
これは、現在まで様々な行政改革に取り組んできたことによるものが大きい。平成28年度は震災の影響を受け、財政調整基金の取崩しにより一般会計の実質収支を黒字化するなど、依然として厳しい財政状況であり、引き続き、定員管理に基づく人件費抑制、補助金（主に単独）等の見直しによる経費削減対策や集中改革プランに基づく議員定数削減の継続実施等により歳出削減を実施していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県産山村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		308	282	258	221	205
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		17	16	16	16	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		17	20	19	17	36
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		236	219	205	185	166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		116	109	98	80	104

分析欄

統合小学校建設等による起債償還は平成20年度にピークを迎えた。このため、財政運営の健全化の観点からそれ以後の借入額を抑制していたので、償還金は年々減少傾向にあった。

しかし、元利償還金は九州北部豪雨災害や平成28年熊本地震災害及び義務教育学校移行に伴う校舎改修等により今年度以降は増加するものと思われる。

今後とも、緊急度・住民のニーズの把握に基づいた的確な事業実施を行い、起債の新規発行抑制と併せて計画的な活用に努めていく。

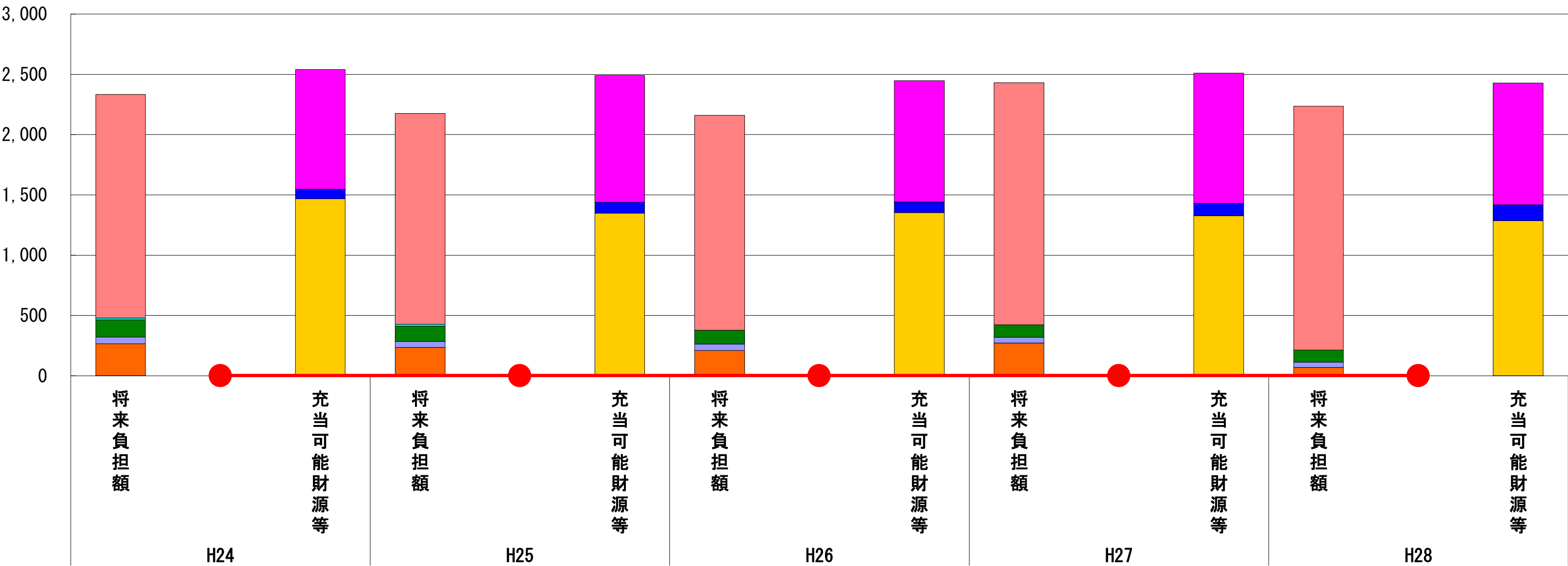
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,855	1,748	1,783	2,009	2,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	15	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		143	128	115	102	103
	組合等負担等見込額		55	48	54	49	43
	退職手当負担見込額		266	236	209	271	68
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		992	1,051	1,007	1,080	1,011
	充当可能特定歳入		81	91	87	103	131
			1,467	1,349	1,354	1,328	1,287
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 208	▲ 316	▲ 288	▲ 79	▲ 193

分析欄

平成23年度から将来負担比率はマイナスで推移していたが、九州北部豪雨災害や義務教育学校移行に伴う校舎改修等により地方債現在高が増加傾向にある。

また、基準財政需要額算入見込みが年々減少傾向にあるため、今後は起債発行額の抑制を含め将来負担額の増加の抑制に努めるとともに、基準財政需要額算入率が高い有利な地方債の借入を行うよう取り組む必要があると思われる。

充当可能財源は、毎年財政調整基金の積立を行っているが、特定目的基金積立も含め積立を継続して行う予定である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。